



後世に誇れるまちづくり

市政への基本的な考えかた

平成十七年一月十一日、緑町、西淡町、三原町および南淡町が合併し、人口約五万五千人、面積約二百三十平方キロメートルを有する「南あわじ市」が誕生いたしました。

長い歴史の中で、幾度となく合併に取り組み、この程実現いたしました。合併に際しましては、市民の皆様のご理解ご協力と関係各位のご努力に対し心より感謝を申し上げます。

もとより、合併そのものが目的ではなく、今からが実質的なスタートであります。

地方分権の進展、少子・高齢社会など大きく変化する社会的潮流のなかで、行財政の効率化と行政能力の向上を図り、行財政基盤の充実強化によって、持続的発展可能な都市づくりや多様化・高度化する住民ニーズに対応できる体制づくりをすすめる必要があります。

また、現在、国と地方の行

政のあり方について、大転換期を迎えており、協働と参画、自助・共助・公助など市民自らの努力と創意工夫によるまちづくりも積極的にすすめていく必要があります。既成概念にとらわれず、市民一人ひとりが家庭、集落、地域、市はどうあるべきかを共に考えていただき、新生「南あわじ市」をより一層住みやすく郷土愛に満ちた後世に誇れるまちづくりをまい進いたす所存でございます。

特に、私は各種分野での日本一構想をもとに行政運営に取り組んでまいります。合併のメリット・デメリットの声を聞きながら、このすばらしい南あわじ市の礎を築く使命を市民の皆様方から負託いただいたところであり、課題を逆手にとり、合併をチャンスととらえ、他地域との知恵比べに挑戦してまいります。

新市建設計画の指針、「食」がはぐくむ ふれあい共生の都市―一人ひとりの笑顔がみえる生涯現役の風土づくりをめざして―を基本理念とし

て、知恵と元気を出し、夢を抱き、一生懸命汗かく者が報われる社会構造づくりをめざしてまいります。

「南あわじ資源」の再認識

南あわじ地域は、太古よりはぐくまれた歴史と文化を背景に、先人たちの並々ならぬ努力により、農業や漁業、瓦や観光を中心とした全国に誇れる産業を創出し、優れた自然や景観を維持してきております。合併によって旧四町それぞれの特徴を持つ地域資源を一体的に活用し、個性豊かな「ふるさと資源」を大きく飛躍させるチャンスがやってきました。

再度原点にもどり、個々の産業を見つめ直し、現状を分析し、英知を結集しながら一つ一つの課題を解決し、そして、産業ごとの交流や総合的な連携によって地域の価値を高め、地域を売り出し、全国、世界を視野に入れた施策を展開していく必要があります。

のじごく兵庫国体を来年に控え、全国への感謝とおもて

地域の一体性の強化と市民の能力の発見

なしの心を持って、この南あわじ市の良さを知っていたただ最高の機会でもあります。

明治時代には三原郡役所が置かれるほどの一体性があり、昭和五十二年には三原郡広域事務組合が設置され、行財政の効率化と高度な住民サービスの提供に努めてまいりました。

また、各種団体や文化・スポーツにおいても三原郡域を

対象とした組織や大会があり、南あわじ市には一体的な基盤が整っております。

今後は、これらの基盤を市民、議員、市職員が一体となつて個々の能力を発見し活躍いただきながら、多様性に富み個性豊かな地域性を尊重していきます。公正・公平を旨とし、優れた南あわじ市の創造をめざします。

人を大切にすることは私のモットーの一つでもありません。時には強力で進めなければなりません、押し付けや



▲6月定例市議会が6月3日に召集され、中田市長が平成17年度施政方針と予算案を提案しました

施政方針の全文は南あわじ市ホームページからご覧いただけます

トップダウンではなく、潜在的な能力を発見し、行動いただき、人のすばらしさを再認識することが重要と考えております。

個々の潜在的な能力を発見開発し、成長させ、最大限に活用いただくために、それぞれが取り組んでいる仕事や地域づくり、ボランティア活動など再度誇りをもてる基盤づくりや支援に力を注いでまいります。

しみが残る阪神・淡路大震災から十年が経過し、スマトラ島沖大地震では、信じられないほどの尊い人命が奪われま

した。最近においても、国内では数多くの地震が発生しております。

私たちは、東南海・南海地震、それにもなう大津波をはじめ、すぐにも起こるかもしれない自然災害に対して、できるかぎりの備えをしておく必要があります。自然災害を避けることはできません。

また、ハード整備には限界があります。「自分の命は自分で守る」ことを基本として、行政がいかに備えを充実させるかが求められています。

「防災文化」の普及

昨年の風水害はあまりにも甚大でした。一方、痛みや悲

しからば、ソフト面の対策を強化して、被害を最小限に抑え、その拡大を防止する「減災」が大切です。

そのためには、効率や利便さだけでなく、安全や安心を第一に、その基盤や仕組みづくりなどの総合的な防災対策に取り組みむとともに、特に申しあげたいのは、

自主防災組織の確立や災害発生時の心構えと迅速な対応など、私たちの生活スタイルや社会システムのあ



り方を変えていくことです。つまり、「防災文化」を普及させることが使命であると考えます。

国内外情勢への対応と自らの律する

テロやイラク情勢、日本と中国、北朝鮮、韓国との関係悪化、アメリカ牛肉の輸入問題等、世界や日本では今、激動と混乱の中で、新しい国際秩序の構築や関係改善に向けて懸命な取り組みがすすんでいます。また、インド洋沿岸諸国の復興支援や地球温暖化防止のための世界的取り組みなど、二十一世紀の人類社会の共通の課題への協力が問われています。

国内を見ますと、数々の凶悪事件による治安への不安や郵政民営化、憲法調査会の答申、今後十年の農業政策の方向を定める「食料・農業・農村基本計画」の策定、個人情報保護法や国民保護法の施行など時代のうねりを感じざるを得ません。

特に、三位一体改革として①補助金・負担金の廃止、削減 ②地方への税源移譲 ③地方交付税の見直しの三つを同時に進める」という改革

が三年目に入りいよいよ決着のときを迎えております。先送りされている問題や今後の展開を注視しながら、南あわじ市にとって適切な対応をとる必要があります。

また、公務員の厚遇措置が問題になっていいる最中、「社会のゆるみ」が取りざたされている昨今、常に緊張感を持ち、自分の置かれた立場を認識しながら本質を見極め、総合的な見地に対応するよう心がけてまいります。

少子高齢社会への対応はもとより、福祉・教育問題、産業の活性化、地域コミュニティの効率的な確立など課題山積のなか、市職員と共に自らを律し適切な職務の執行にあたっていききたいと考えております。併せて、政治倫理条例の制定により、自らをいまして、行政運営を預かる者として襟を正していきたいと存じます。

職員としての資質の向上などを検証し、行政改革に取り組み「集中改革プラン」を作成し公表してまいります。

特に、組織における人事管理は、尼崎JR脱線事故にみられるように、生命・財産に影響する業務が数多く存在する重要な位置を占めており、細心の注意を払いながら適切な人事管理に努めてまいります。

また、地方債残高は、平成十六年度末で、一般会計約四百五十一億円、特別会計約三百十億円、計約七百六十一億円にもおよび、使用可能な一般会計における基金は約三十一億円であり、二から三年で枯渇する可能性が高くなっているため、各種経費の削減に努め、財政改革を強力に推進しなければなりません。

行政機能の検証

電子システムの導入と技術革新がすすむなか、南あわじ市としての行政機能を検証しなければなりません。行政組織や庁舎機能のあり方、住民サービスの質的検証、市役所

各地域からの要望や、旧町時代からの懸案事項、市の生活・生産基盤を築くための事業が数多く存在するなか、それらを再度検証し、市民の皆様方のご理解とご尽力を賜りながら、子どもや孫達、市の将来に憂いを残さない適切な財政改革に取り組みます。

(ふれあい市長室は休みました)